

2021年 年頭所感

国民生活産業・消費者団体連合会
会 長 小川 賢太郎

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルスの蔓延で世界中が混迷を極める中、不安な年明けとなりました。未曾有の試練と全人類がいま向き合っています。

このような時こそ私たち生団連が会員の皆様の叡智を結集し、「国民の生活・生命を守る」という使命を果たすべく、生活者視点からの政策提言活動をさらに強力に進めていくべきであると考えています。

昨年、生団連は「緊急事態下における法制度とオペレーションの見直し」を新たな重点課題として掲げ、「国家感染症対策センター」の設置を提言しました。コロナ禍において浮き彫りになったわが国の法制度の問題は「司令塔の不在」です。現場の情報集約と広域にわたる統制のとれた指揮命令という2つの権限を有する司令塔機関が必要であることを問題提起しました。

また一方で、「国家財政の見える化」実現に向けた公会計推進議員連盟への提言、「外国人の受入れに関する基本指針」の採択、原発「ファクト」集・「エネルギー政策に関する提言」の発信など、それぞれの課題解決に向けた具体的な活動も進めてまいりました。

今後は、これまでの重点課題の解決に向けて活動を進めるだけでなく、広く社会に情報アンテナを高く張って時流を機敏に感じ取り、様々な国民的課題について取り組んでいくべきと考えております。

その一環として、本年から全国各地で「地域生団連」を展開してまいります。地域ならではの課題について機動的で柔軟な議論の場を拡充すると共に、国民的課題への取り組みを全国的に強力に推し進めていこうというものです。第1弾として、2月1日に埼玉県生団連が発足する予定です。会員をはじめ皆様におかれましては、ぜひ積極的に議論にご参加いただきたいと思います。

本年は設立10周年という生団連にとって節目の年となります。さらに力強く活動を進めていきますので、ご支援とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

以 上